

(様式1)

令和 年 月 日

(あて先)
久留米市長

所在地
名 称
代表者職氏名

質問書

次期上津クリーンセンター施設整備及び運営事業に係る事業者選定アドバイザー業務委託における公募型プロポーザル実施要項に基づき、次の事項について質問します。

(質問事項)

【連絡先】

所 属 :
氏 名 :
電話番号 :
F A X 番号 :
Eメールアドレス :

(様式2)

令和 年 月 日

(あて先)

久留米市長

所在地
名 称
代表者職氏名

㊟

参加申込書

下記業務のプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

1. 業務名 次期上津クリーンセンター施設整備及び運営事業に係る
事業者選定アドバイザー業務委託

2. 参加資格 久留米市競争入札参加資格者名簿に登載

あり ・ なし

3. 添付書類

- | | | |
|--------------------------|-----------------|----|
| ① 参加資格に係る申立書 | (様式3) | 1部 |
| ② 登記事項全部証明書(個人の場合、身分証明書) | | 1部 |
| ③ 納税等証明書(実施要項参照) | | 1部 |
| ④ 役員等調書及び照会承諾書 | (様式4) | 1部 |
| ⑤ 誓約書 | (様式5) | 1部 |
| ⑥ 委任状 | (様式6) | 1部 |
| *支店等に参加手続き等の委任を行う場合 | | |
| ⑦ 会社概要書 | (会社案内のパンフレットなど) | 1部 |

※久留米市競争入札参加資格者名簿登録者の場合、②～⑥は不要。

【連絡先】

所 属 :
氏 名 :
電話番号 :
FAX番号 :
Eメールアドレス :

(様式3)

令和 年 月 日

(あて先)

久留米市長

所在地
名 称
代表者職氏名

㊞

参加資格に係る申立書

次期上津クリーンセンター施設整備及び運営事業に係る事業者選定アドバイザー業務委託における参加を申込むにあたり、下記のとおり申立てます。

記

- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない
- 久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市丁達第6号）に基づく指名停止を受けていない者に該当する。
- 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実はなく、経営状態が著しく不健全でない
- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立て、又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしていない

*該当する項目の□欄にレ点を記入すること

(様式4)

令和 年 月 日

(あて先)
久留米市長

所在地
名 称
代表者職氏名

印

役員等調書及び照会承諾書

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	氏名	男性	女性	生年月日

【注意事項】

- 1 法人にあつては、登記事項証明書に搭載されている役員（代表者を含む）の方全員についてご記入ください。個人にあつては、代表者1名についてご記入ください。
- 2 この調書に記載された個人情報のすべては、久留米市個人情報保護条例（平成3年4月1日条例第17号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

(様式5)

令和 年 月 日

(あて先)

久留米市長

住 所
氏名又は名称
及び代表者名

印

誓約書

私は、久留米市が久留米市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記事項について、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

1 次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。(以下「暴対法」という。)第2条第2号の暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等(暴対法第2条第6号の暴力団員及び暴力団の構成員とみなされる者をいう。以下同じ。)であるとき。
- (2) 役員等(役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画しているものを含む。以下同じ。)が暴力団員等となっているとき。
- (3) 暴力団員等であることを知りながら、暴力団員等を雇用し、又は使用しているとき。
- (4) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。
- (5) 暴力団員等である事実を知らずに、暴力団員等を雇用している場合又は暴力団若しくは暴力団員等である事実を知らずに、その者と下請契約もしくは資材、原材料の購入契約を締結した場合であって、当該事実の判明後すみやかに、解雇に係る手続きや契約の解除など適正な是正措置を行わないとき。
- (6) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- (7) 暴力団又は暴力団員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
- (8) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力団若しくは暴力団員等を利用したとき、又は暴力団若しくは暴力団員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
- (9) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

第1項第9号の解釈について

「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊技、旅行、スポーツ等を共にするなどの交遊をしていることである。

「社会的に非難される関係」とは、例えば暴力団員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は暴力団員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

(様式6)

令和 年 月 日

(あて先)
久留米市長

所在地
委任者 名 称
(本社) 代表者職氏名 ㊟

委任状

私は、次の者を受任者と定め、次期上津クリーンセンター施設整備及び運営事業に係る事業者選定アドバイザー業務委託における下記の事項に関する権限を委任します。

所在地
受任者 名 称
(支店等) 代表者職氏名 ㊟

記

委任事項

- (1) プロポーザルの参加及び提案に関すること
- (2) 契約締結及び業務の履行に関すること
- (3) 代金の請求、受領に関すること
- (4) その他、契約事務の履行に関すること

(様式7)

令和 年 月 日

(あて先)

久留米市長

所在地
名 称
代表者職氏名

㊞

業務提案書

次期上津クリーンセンター施設整備及び運営事業に係る事業者選定アドバイザー業務委託について、以下の書類を添えて業務提案書を提出いたします。

記

提出書類（*正本1部、副本12部）

- | | | |
|---|------------|-----|
| ①全体スケジュール案 | (A3版 様式任意) | 13部 |
| ②本業務全体のフローチャート | (A3版 様式任意) | 13部 |
| ③本業務の実施方針及び具体的作業内容 | (様式7-1) | 13部 |
| ④PFI等事業推進上の課題認識と対処方法 | (様式7-2) | 13部 |
| ⑤事業者の選定方法・選定基準(案)について | (様式7-3) | 13部 |
| ⑥本市についての認識 | (様式7-4) | 13部 |
| ⑦要求水準書(案)の作成について | (様式7-5) | 13部 |
| ⑧施設整備及び運営事業に関する
予定価格の検討について | (様式7-6) | 13部 |
| ⑨施設の運営等に関する要件の検討について | (様式7-7) | 13部 |
| ⑩業務実績体制表(協力会社を含む) | (様式7-8) | 13部 |
| ⑪本業務の遂行に協力する会社の概要 | (様式7-9) | 13部 |
| ⑫配置予定者調書(照査技術者) | (様式7-10) | 13部 |
| ⑬配置予定者調書(管理技術者) | (様式7-11) | 13部 |
| ⑭配置予定者調書(担当技術者) | (様式7-12) | 13部 |
| *そのほか配置予定者がいる場合 (様式7-13)を使用すること | | |
| 各技術者の雇用関係を証明するもの(健康保険証の写しなど) | | 13部 |
| 各技術者の業務実績を証明するもの(技術者選任通知書の写しなど) | | 13部 |
| ⑮ごみ焼却施設の施設整備及び運営事業に
係る事業者選定アドバイザー業務実績書 | (様式7-14) | 13部 |
| *業務実績を確認できる書類を添付すること(契約書の写しなど) | | |
| ⑯価格提案書 | (様式8) | 13部 |
| *積算の内訳等がわかる内訳書(任意様式)を添付すること | | |

【連絡先】

所 属 :
氏 名 :
電話番号 :
FAX番号 :
Eメールアドレス :

(様式7-1)

本業務の実施方針及び具体的作業内容

(様式7-2)

P F I 等事業推進上の課題認識と対処方法

(様式7-3)

事業者の選定方法・選定基準（案）について

(様式7-4)

本市についての認識

(様式7-5)

要求水準書（案）の作成について

(様式7-6)

施設整備及び運営事業に関する予定価格の検討について

(様式7-7)

施設の運営等に関する要件の検討について

(様式7-8)

業務実施体制表(協力会社を含む)		
担当者数		事務系 名 技術系 名 その他 名 合計 名
上記における有資格者 資格名及び人数を記入する。	建築関係	
	法律関係	
	廃棄物関係	
	建築・廃棄物関係以外の技術士	
組織図		
～記載例～		
<pre>graph LR; A[本社] --- B[支社または、事務所]; A --- C[支社または、事務所 ※本業務担当]; A --- D[支社または、事務所]; A --- E[支社または、事務所]; C --- F[〇〇部]; C --- G[〇〇部 ※本業務担当]; C --- H[〇〇部]; C --- I[〇〇部];</pre>		

*会社名が特定されるような情報は記載しないこと。

(様式7-9)

本業務の遂行に協力する会社の概要 (今回の業務に関して、社外に協力を求める場合のみ記入)	
ごみ焼却施設の施設整備及び運営事業に係る事業者選定アドバイザー業務の実績	
会社名	
所在地	
代表者	
主要な業務実績	
協力を求める内容及び理由	

(様式7-10)

配置予定者調書（照査技術者）

担当業務					
氏名				生年月日 (年齢)	
役職名					
経歴等					
業務経験	ごみ焼却施設の整備および運営事業の選定に係る事業者選定アドバイザー業務 年 月 日			件数	
専門分野					
資格等	* 保有している資格を全て記載すること				
業務実績の詳細	業務名	施設規模 (t/日)	発注者	契約期間	業務概要
				年 月 日 ～ 年 月 日	
公告日時点で 従事している 業務				年 月 日 ～ 年 月 日	
				年 月 日 ～ 年 月 日	

* 資格を保有していることを証明できる書類を添付すること。

* 業務実績の詳細は、過去10年間（平成24年度から公告日まで）に国または地方公共団体（地方自治法昭和22年法律第67号）が発注した、ごみ焼却施設（余熱利用による発電設備を備えた施設規模100t/日以上に限る）の施設整備及び運営事業の選定に係る事業者選定アドバイザー業務において、受注し、完了した実績について全て記入すること。

* 公告日時点で従事している業務については、アドバイザー業務に限らず、全て記載すること。

* 会社名が特定されるような情報は記載しないこと。

* 欄が不足する場合は、適宜ページを追加して記入すること。

(様式 7-11)

配置予定者調書（管理技術者）

担当業務					
氏名				生年月日 (年齢)	
役職名					
経歴等					
業務経験	ごみ焼却施設の整備および運営事業の選定に係る事業者選定アドバイザー業務 年 月 日			件数	
専門分野					
資格等	* 保有している資格を全て記載すること				
業務実績の詳細	業務名	施設規模 (t/日)	発注者	契約期間	業務概要
				年 月 日 ～ 年 月 日	
公告日時点で 従事している 業務				年 月 日 ～ 年 月 日	
				年 月 日 ～ 年 月 日	

* 資格を保有していることを証明できる書類を添付すること。

* 業務実績の詳細は、過去 10 年間（平成 24 年度から公告日まで）に国または地方公共団体（地方自治法昭和 22 年法律第 67 号）が発注した、ごみ焼却施設（余熱利用による発電設備を備えた施設規模 100t/日以上に限る）の施設整備及び運営事業の選定に係る事業者選定アドバイザー業務において、受注し、完了した実績について全て記入すること。

* 公告日時点で従事している業務については、アドバイザー業務に限らず、全て記載すること。

* 会社名が特定されるような情報は記載しないこと。

* 欄が不足する場合は、適宜ページを追加して記入すること。

(様式7-12)

配置予定者調書（担当技術者）

担当業務					
氏名				生年月日 (年齢)	
役職名					
経歴等					
業務経験	ごみ焼却施設の整備および運営事業の選定に係る事業者選定アドバイザー業務 年 月 日			件数	
専門分野					
資格等	* 保有している資格を全て記載すること				
業務実績の詳細	業務名	施設規模 (t/日)	発注者	契約期間	業務概要
				年 月 日 ～ 年 月 日	
公告日時点で 従事している 業務				年 月 日 ～ 年 月 日	
				年 月 日 ～ 年 月 日	

* 資格を保有していることを証明できる書類を添付すること。

* 業務実績の詳細は、過去10年間（平成24年度から公告日まで）に国または地方公共団体（地方自治法昭和22年法律第67号）が発注した、ごみ焼却施設（余熱利用による発電設備を備えた施設規模100t/日以上に限る）の施設整備及び運営事業の選定に係る事業者選定アドバイザー業務において、受注し、完了した実績について全て記入すること。

* 公告日時点で従事している業務については、アドバイザー業務に限らず、全て記載すること。

* 会社名が特定されるような情報は記載しないこと。

* 欄が不足する場合は、適宜ページを追加して記入すること。

(様式7-13)

配置予定者調書 ()

担当業務					
氏名				生年月日 (年齢)	
役職名					
経歴等					
業務経験	ごみ焼却施設の整備および運営事業の選定に係る事業者選定アドバイザー業務 年 月 日			件数	
専門分野					
資格等	* 保有している資格を全て記載すること				
業務実績の詳細	業務名	施設規模 (t/日)	発注者	契約期間	業務概要
				年 月 日 ～ 年 月 日	
公告日時点で 従事している 業務				年 月 日 ～ 年 月 日	
				年 月 日 ～ 年 月 日	

- * 資格を保有していることを証明できる書類を添付すること。
- * 業務実績の詳細は、過去10年間（平成24年度から公告日まで）に国または地方公共団体（地方自治法昭和22年法律第67号）が発注した、ごみ焼却施設（余熱利用による発電設備を備えた施設規模100t/日以上に限る）の施設整備及び運営事業の選定に係る事業者選定アドバイザー業務において、受注し、完了した実績について全て記入すること。
- * 公告日時点で従事している業務については、アドバイザー業務に限らず、全て記載すること。
- * 会社名が特定されるような情報は記載しないこと。
- * 欄が不足する場合は、適宜ページを追加して記入すること。

(様式 7-14)

ごみ焼却施設の施設整備及び運営事業に係る 事業者選定アドバイザー業務実績書

過去 10 年間（平成 24 年度から公告日まで）に国または地方公共団体（地方自治法昭和 22 年法律第 67 号）が発注した、ごみ焼却施設（余熱利用による発電設備を備えた施設規模 100t/日以上に限る）の施設整備及び運営事業の選定に係る事業者選定アドバイザー業務において、受注し、完了した実績について全て記入すること。また、当該業務の実績を証明できる契約書の写し等も添付すること。

業務名	施設規模 (t/日)	発注者	契約期間	業務概要
			年 月 日 ～ 年 月 日	
			年 月 日 ～ 年 月 日	
			年 月 日 ～ 年 月 日	
			年 月 日 ～ 年 月 日	
			年 月 日 ～ 年 月 日	
			年 月 日 ～ 年 月 日	
			年 月 日 ～ 年 月 日	
			年 月 日 ～ 年 月 日	
			年 月 日 ～ 年 月 日	

(様式8)

令和 年 月 日

(あて先)

久留米市長

所在地
名 称
代表者職氏名

㊞

価格提案書

下記のとおり、見積りします。

記

見積金額 (税抜)			千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

- 1 業務名 次期上津クリーンセンター施設整備及び運営事業に係る
事業者選定アドバイザー業務委託
- 2 期 間 契約締結日の翌日から令和6年3月31日まで

記入上の注意

- 1 見積金額の有効数字直前に¥を付すこと。
- 2 見積金額には、消費税額及び地方消費税額を含めないこと。
- 3 見積金額は、予算額48,000千円(消費税額及び地方消費税額を含む)を
超過しないようにすること。
- 4 積算の内訳等がわかる内訳書(任意様式)を添付すること。